

日本健康社会関連株式ファンド

愛称：ワクワク・イキイキ

追加型投信／国内／株式

信託期間：2018年4月16日 から 2028年6月20日 まで

基準日：2024年9月30日

決算日：毎年6月20日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3345

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

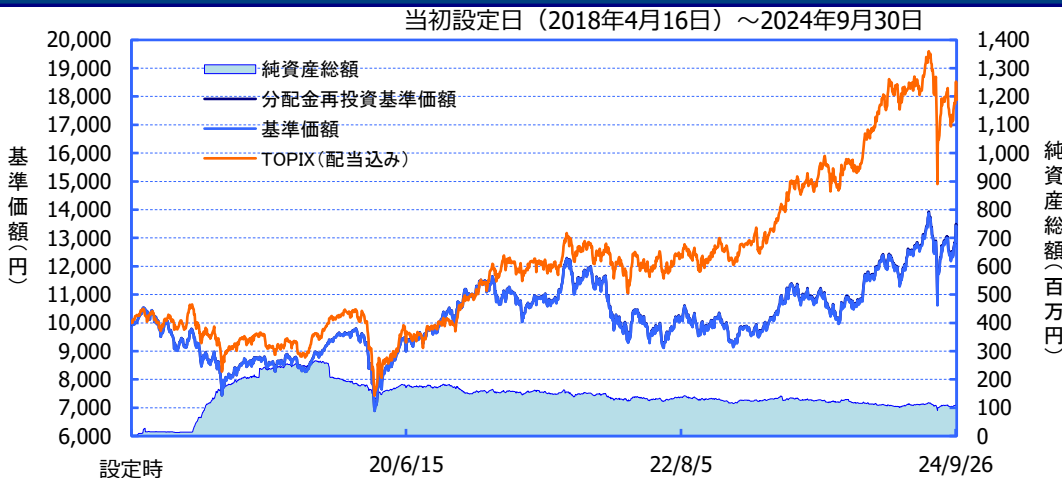
＜基準価額・純資産の推移＞

2024年9月30日現在

基準価額	12,874 円
純資産総額	101百万円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-1.0 %	-1.5 %
3か月間	-1.1 %	-4.9 %
6か月間	+5.1 %	-3.3 %
1年間	+22.9 %	+16.6 %
3年間	+9.7 %	+40.5 %
5年間	+45.4 %	+87.9 %
年初来	+19.0 %	+14.2 %
設定来	+29.2 %	+78.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (18/06)	10円
第2期 (19/06)	0円
第3期 (20/06)	0円
第4期 (21/06)	10円
第5期 (22/06)	0円
第6期 (23/06)	10円
第7期 (24/06)	10円

分配金合計額 設定来：40円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成	
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	30	95.9%	電気機器	24.6%
国内株式先物	---	---	精密機器	14.8%
コール・ローン、その他	---	4.1%	その他製品	13.8%
合計	30	100.0%	情報・通信業	12.5%
株式 市場・上場別構成			機械	7.8%
東証プライム市場			医薬品	7.0%
			化学	6.5%
東証スタンダード市場			サービス業	6.3%
東証グロース市場			食料品	2.6%
地方市場・その他				
組入上位10銘柄			合計47.6%	
銘柄名			東証33業種名	比率
アシックス			その他製品	6.4%
日立			電気機器	6.3%
ソニーグループ			電気機器	5.5%
任天堂			その他製品	5.1%
キーエンス			電気機器	4.4%
野村総合研究所			情報・通信業	4.3%
コナミグループ			情報・通信業	4.1%
第一三共			医薬品	4.1%
HOYA			精密機器	3.7%
リクルートホールディングス			サービス業	3.6%

設定・運用:

大和アセットマネジメント

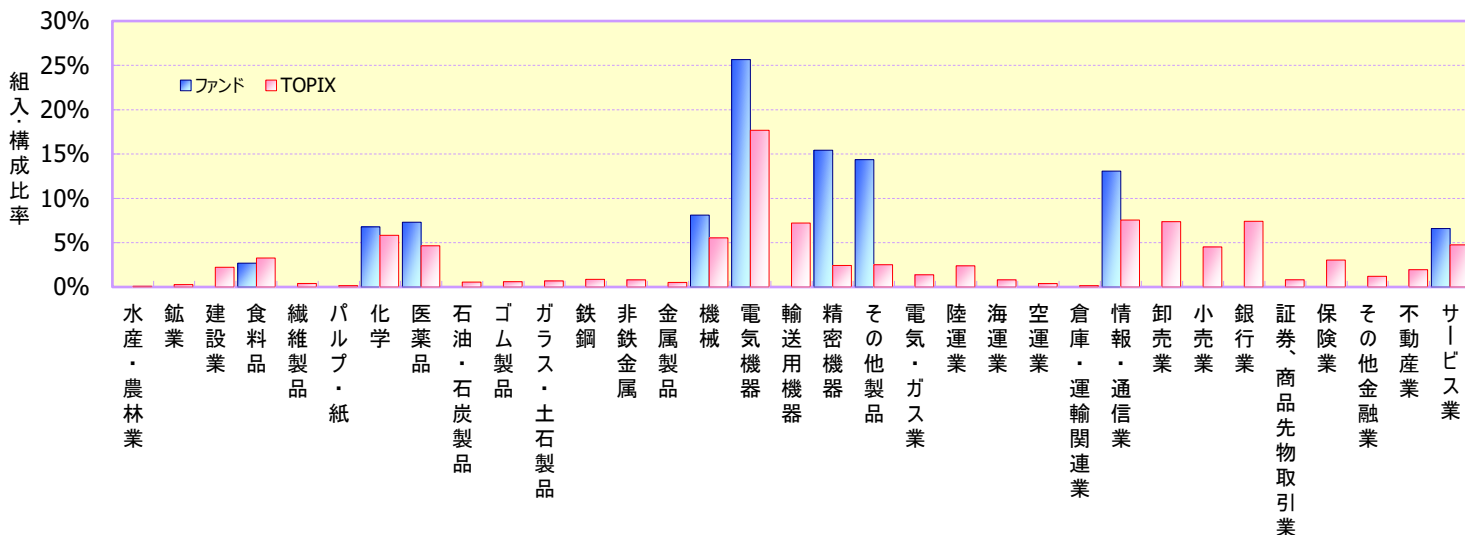
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜株式市況＞

国内株式市場は下落しました。月前半は、米国のISM製造業景況感指数の下振れを受けた米景気後退懸念の再燃や急速な円高の進行で下落しましたが、米半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体需要に対して強気な見通しを示すと、やや反発しました。月後半は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待や円安の進行などを材料に上昇しましたが、自民党総裁選で金融所得課税強化などを主張する石破茂氏が勝利すると、大きく下落しました。

＜運用経過＞

月間騰落率はマイナスとなりました。当ファンドで保有していた医薬品関連銘柄や半導体関連銘柄などが下落したことがマイナス要因となりました。

国民が長期的に健康的な生活を営める社会（「健康社会」）の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業の中から、企業価値の向上が期待される企業の株式を中心としたポートフォリオを構築しました。

＜今後の運用方針＞

米国大統領選挙への不透明感もあり短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、FRBが米景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISAを通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

当ファンドは、国民が長期的に健康的な生活を営める社会（「健康社会」）の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」、「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」、「快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業」のテーマに着目し、投資候補銘柄を選定します。投資候補銘柄の中から徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、業績拡大が期待できる企業を決定し、流動性や株価水準等を考慮して投資していきます。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	テーマ分類※		
	銘柄紹介	国民の健康をサポート	生産性の向上を推進	快適な生活環境を提供
1	アシックス			●
	スポーツ用品・機器メーカー。運動用シューズ、スポーツウェアなどの製品を製造し、世界各地で販売する。			
2	日立製作所		●	
	デジタル、グリーン、イノベーションを成長の柱として、金融・官公庁・通信向けITサービスやDXソリューション、エネルギー・ソリューション、鉄道システム、昇降機やビルサービス、空調システム、計測分析システム、産業用機器、パワートレインなど広範囲に製品やサービスを展開する。			
3	ソニーグループ			●
	AV機器、ゲーム機、カメラに利用されるイメージセンサー、映画・音楽分野、金融など事業内容は多岐にわたる。特にイメージセンサーは、AI、IoTが普及した際にはさらなる活用場が広がることが期待される。			
4	任天堂			●
	家庭用ゲームを展開し、人々を笑顔にする娯楽をつくる会社であり続けることを目標としている。同社のフィットネスソフト「リングフィットアドベンチャー」は、在宅環境における健康促進に貢献。			
5	キーエンス		●	
	工場自動化の総合メーカー。センサなどの高付加価値製品を通じて、生産現場の生産性・品質向上に貢献。「世界初」を生み出す企画開発力と、顧客に密着したコンサルティングサービスに強みを持つ。			
6	野村総合研究所		●	
	さまざまな業界向けにリサーチ、コンサルティング、ITソリューション、システム運用等をトータルに提供する。特に金融業を顧客とするシステム構築・運用に強みがある。			
7	コナミグループ			●
	デジタルエンターテインメントおよびゲーム製品の開発会社。テレビゲーム、モバイルゲーム、コンピューターゲームなどを制作する。フィットネスクラブ、ゲーム機器やフィットネス機器なども手掛ける。			
8	第一三共	●		
	がんに関心を持つ先進的グローバル創薬企業をめざしている。転移性乳がん治療薬などについて、長期的に大きな需要が見込まれている。			
9	HOYA	●		
	優れた光学技術を軸に光電子製品や視力補正製品、医療機器などを開発・製造・販売。テレワーク増加に伴うデータセンター需要の拡大などにより、半導体製造用部材の売上高増加が見込まれる。			
10	リクルートホールディングス			●
	「Indeed」や「SUUMO」などのプラットフォームを運営。「価値の源泉は人」と考え、従業員一人ひとりがいきいきと働けるための機会、職場を提供しており、多様な働き方を推進している。			

※当ファンドでは、「従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業」であることを前提に、「国民の健康をサポート(国民の健康維持・増進に貢献している企業)」、「生産性の向上を推進(社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業)」、「快適な生活環境を提供(快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業)」のテーマに該当する銘柄を選定しています。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「健康社会」に着目して投資候補銘柄を選定します。
- ・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年6月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.573%</u> (<u>税抜1.43%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

日本健康社会関連株式ファンド（愛称：ワクワク・イキイキ）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。